

第3回経済委員会

日 時: 1月17日(木)

場 所: 名古屋栄ビル

参加者: 委員長の水野副会長をはじめ25名



会議を進行する水野副会長

今回は、提言書「中小企業の事業存続性の向上～承継・譲渡等の円滑化方策の提言～」の原案について最終審議を行った。

委員からは、「大企業はサプライチェーン形成のため、企業買収以外にも積極的に事業承継支援をすべき」「今後、マッチングビジネスが発展していくことから、被買収企業の経営状況に関するデューディリジェンスが適切に行われることが大切」「完成した提言書は、各方面の支援団体や機関への周知をお願いする」等、多数の意見があった。

今回の委員会で出された意見を踏まえた上で修正案を取りまとめ、2月度正・副会長会および総合政策会議に上程することとした。

(調査部 山口 大樹)

第42回Next30産学フォーラム

日 時: 1月28日(月)

場 所: 名古屋栄ビル

参加者: 26名

今回は、名古屋工業大学大学院工学研究科電気・機械工学専攻助教の岩本悠宏氏による講演、

大同大学情報学部総合情報学科かおりデザイン専攻准教授の棚村壽三氏による講演&ワークショップを行った。

岩本氏は、「とてもやわらかい永久磁石と振動発電への応用」と題して、自らが開発したゴムのように非常に柔らかく、周囲にコイルを設置しゴムを変形させるだけで、発電や同時にセンサーの働きもする永久磁石エラストマーを紹介。この新規機能性材料について、磁石の基本的な仕組みから動画を交えて分かりやすく解説した。今後、爆発的に普及するIoT社会に必要な振動で発電する技術として、無線センサーへの活用が期待されていることから、今後も企業との共同研究を軸に実用化に向けてさらに研究を進めていきたいと述べた。

棚村氏は、「嗅覚使ってますか? ～嗅覚・味覚を刺激する体験～」と題して、自身が関わる仕事として、自動車や住宅の室内や内装材のにおいを測る研究を紹介するとともに、においを感じる嗅覚は、普段の情報量としては五感の中で5%未満であり、視覚・聴覚に比べると少ないことを説明。その後、参加者はカップのふちにさまざまな香料を付け、砂糖とクエン酸が入った水の飲み比べを行い、香りが違うだけで舌が感じる味覚に大きな影響が与えられることを体験した。



ワークショップで盛り上がる参加者たち

その後の懇親会では、参加者が講師を囲み、それぞれの研究や業務内容について意見を交わすなど、一層の親睦を図った。

(イノベーション推進部 水田 晴久)

第2回エネルギー・環境委員会講演会

日時:12月20日(木) 場所:名古屋市内 参加者:委員長の水野副会長をはじめ38名

テーマ

経済産業政策における今後の環境政策について

講師 経済産業省 大臣官房審議官(環境問題担当) 信谷 和重 氏

プロフィール 1990年 通商産業省(現・経済産業省)入省、2016年 貿易経済協力局通商金融・経済協力課長、2017年 通商政策局総務課長、2018年より現職。



講演要旨

1. COP24の結果について

国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)が、2018年12月2日から15日まで、予定より1日延長し、ポーランドのカトウィツェにて開催された。カトウィツェは石炭の街であり、ポーランドは電気の8割を石炭火力で発電している。

<パリ協定実施指針の合意>

COP24の成果は、パリ協定の運用ルールである「パリ協定実施指針」の合意である。「パリ協定」は、途上国を含む全世界でCO₂を削減しようという枠組であり、先進国のみが削減義務を負う「京都議定書」とは異なっている。COP開催前には、途上国のルールと先進国のルールが分かれるのではないかとこの見方もあったが、全ての国に共通の実施指針について合意することができた。

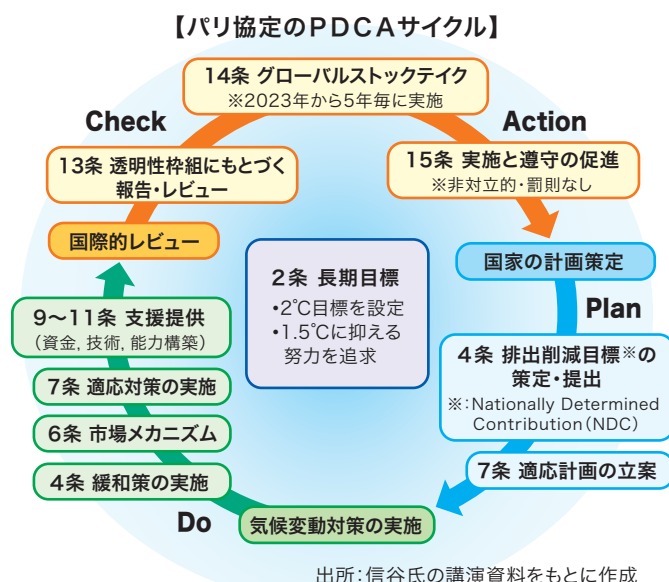
<パリ協定実施指針の主な内容>

「パリ協定実施指針」のうち、今回のCOPで決定した主な内容は次のとおりである。

- 「緩和」…目標の基準年や排出量の計算方法等について、全ての国に同じルールを適用する
- 「気候変動への適応」…気候変動により影響を受けた時の対応策
- 「途上国への資金支援」…2025年以降の支援(毎年1千億ドル)をどうするか、2020年から検討を開始する
- 「透明性」…各国の取り組みに関する報告・レビュー(特にアメリカがこだわった)

「緩和」と「透明性」は先進国が主張し、「適応」と「資金支援」は途上国が主張した項目である。なお、

市場メカニズム(外国で削減した排出量を移転して、自国の削減目標に計上する仕組み)の指針については、内容が少し複雑であるため、2019年のCOP25(議長国チリ)に先送りされた。



<各国の動向>

① **中国とアメリカ**: 中国は、世界最大のCO₂排出国である。2030年まで排出量を増やす目標を掲げており、削減努力のコストはゼロとの分析がある。COP24では、最大の排出国の中国がこれだけのルールを飲み込んだことで、実施指針が合意できたというわけで、COP24の主役は中国であったというのは理解できる。アメリカは陰の主役であったといえる。自国のエネルギー政策に対する各国からの批判は強かったが、民主党時代から続いている交渉団は、中国と真面目に水面下で交渉していた。中国がルールを受け入れ主役になれたのも、実はアメリカの努力があったからとも言える。

②**ヨーロッパ**:ヨーロッパは、今回のCOPでは目立たなかった印象を受けた。フランスでは、燃料税引き上げ反対のデモがあった。ドイツは、2020年目標をあきらめ、かつ石炭火力廃止の年限を決められない状況であることから、NGOによる恒例の「化石賞」を贈られていた。イギリスは、2023年から原発の停止がはじまるが、代わりがどうなるか見通せないという問題がある。EUにおいて、気候変動問題については、イギリスの発言力が大きかったが、そのイギリスがEU離脱問題を抱えており、今後、EUとしてどれだけ気候変動問題にイニシアティブを取れるか不透明である。

③**日本**:日本は、24回のCOPの中で、今回初めて化石賞を取らずに済んだ。その理由は、日本に対する見方が変わったからである。環境対策について、日本企業は「ビジネスの競争の源泉」と捉えているとの各国からの声をよく聞いた。日本パビリオンでのサイドイベントで、日本企業の取り組みをアピールし大きな注目を集めた。

④**石炭輸出国のアピール**:カナダ、イギリスを中心に「石炭火力の段階的廃止連合」が開催され、日本も勧誘されたが、考え方に賛同できないとして断った。カナダは石炭の輸出国として、「世界に需要がある限り輸出する」と言っており、都合の良い面だけが注目されるべきではない。

2. CO₂削減目標を巡る今後のスケジュール

2019年から2020年に、既に提出済みである2030年目標を出し直してもよいことになっているが、日本の目標は変わらないと思う。2018年10月に国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が出した「1.5℃報告書」(地球の温度を産業革命前に比べ1.5℃の上昇に抑えるべき)を受け、2℃上昇から1.5℃上昇に目標を引き上げようではないか、日本の2030年目標を見直そうではないか、などの動きが出るかと思われたが、そうっていない。

2030年の次の目標をいつ出すか、目標年次をいつにするかは決まっていないが、おそらく2025年に2040年目標を出すことになるのではないかと

見方が多い。日本には、2030年度に2013年度比26%削減、2050年に80%削減(2050年目標は基準年も国内のみの削減かも書かれていない)という目標がある。2040年目標について、26%と80%の間のどこに線を引くべきか、目標数値の積み上げができるのか、悩まなくてはならない。

3. わが国の主な検討課題

＜パリ協定長期成長戦略懇談会について＞

2018年8月に設置された懇談会の目的は、成長戦略としての温室効果ガス低排出型の経済・社会の発展のための長期戦略をどうするか考えることと、2019年のG20に向けて議論を深めていくことである。

懇談会設置にあたり安倍総理大臣は、「環境と経済の好循環をつくっていくために、一つ目はグリーンファイナンス、二つ目はビジネス主導での途上国支援、三つ目はイノベーション」との方向性を示しているが、まさに経済産業省がやろうとしていることである。

＜TCFD研究会について＞

世界的なESG(環境、社会性、ガバナンス)投資の拡大を背景に、「気候関連財務開示タスクフォース(TCFD※)」が、2017年に最終報告書を出したことを受け、経済産業省としてTCFD研究会を設け、日本企業向けの情報開示ガイダンスを出す予定である(2018年12月25日にガイダンス公表)。

最終報告書が出た機会に、日本企業の強み(環境への取り組み)について先頭を切って情報開示をしようという考えである。

※:Task Force on Climate-related Financial Disclosures

＜海洋プラスチック問題について＞

2018年6月、カナダでのG7で「海洋プラスチック憲章」ができた。そこに署名していないのが日本とアメリカであり、批判を浴びたりするが、我々が言いたいのは、この問題は途上国が大きく関わっており、G7だけでできることを言っても意味がないということである。流出量は中国が一番、二番がインドネシアという統計がある。日本としては、G20でしっかり議論しようと言っている。

(産業振興部 亀井 敬)

第9回国際委員会講演会

日時:12月18日(火) 場所:名古屋市内 参加者:委員長の犬島副会長をはじめ37名

テーマ

ESGとSDGs

講師 (株)日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部副本部長
兼 経営企画部サステナビリティ経営室長 **竹ヶ原 啓介 氏**

プロフィール 1989年 日本開発銀行(現・日本政策投資銀行)入行、フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長等を経て、2017年よりサステナビリティ経営室長を兼務として産業調査本部副本部長に至る。



講演要旨

1. ESG(Environment-環境、Social-社会、Governance-ガバナンス)について

ESGは、ここ数年日本で聞かれるようになった言葉であるが、欧米ではかなり古くから使われている考え方である。財務情報だけでは捉えきれない企業の情報のことであり、近年、欧米ではその情報に着目した投資(ESG投資)が行われている。1990年代後半には、持続可能な開発のための世界経済人会議より以下の警告がなされている。

- ①持続可能な発展には、長期的な投下資本回収の視点や発展途上国に対する巨額な投資が必要だが、金融市場は短期的な成果を追求し、投資に対して効率のリスクプレミアムを課している。
- ②環境効率を重視した経営は、将来的な発展可能性を選択するものだが、企業収益は相対的に低下するため、金融市場からは支持されない。
- ③現行の会計や財務報告の基準によれば、環境リスクや環境から企業が得ることのできる便益は十分に伝わらないことから、金融市場は偏った情報に基づいて企業業績を判断せざるを得ない。

<背景としての海外動向>

2008年の金融危機を契機に、過度の短期主義が投資家、企業双方にもたらす弊害に対する認識が拡大し、短期間の裁定取引に対するアンチテーゼとして、企業の長期的な成長に着目するようになった。そして、これにコミットする投資家(長期投資家)の重要性を再認識する動きが活性化した。投資家にとって、企業の長期的な成長にコミットするために必要な情報として、また、企業にとって、こうした

長期投資家を惹きつけるために重要な情報として、非財務情報(ESG情報)が位置づけられつつある。この結果、ESG投資のメインストリーム化が進んでいる。

1970年代ではS&P500の8割の企業価値が財務情報(有形資産)で評価できたが、2015年にはその8割が非財務情報(無形資産)で評価されているように、ESGの重要性が増している。事実、「社会的責任投資(SRI)≒ESG」市場をみると、欧州の投資額は2012年の8.8兆ドルから2014年には13.6兆ドル、アメリカは同じく3.7兆ドルから6.6兆ドルと大きく拡大しているが、この時期日本はまだ、ESGには関心が薄かったことがうかがえる。

ESGのメインストリーム化の背景として、2006年の国連責任投資原則の登場や、規制・ルールを導入によるESG配慮への誘導、ESG情報プロバイダーの充実と影響力の拡大などがあげられる。プロバイダーが提供するESG格付けの特徴は、①環境・社会・ガバナンスのバランス、②「マテリアリティ※」

世界の「社会的責任投資(SRI)≒ESG」市場

地域	2012 (10億ドル)	2014 (10億ドル)	成長率 (%)	構成比 (2014 %)
ヨーロッパ	8,758	13,608	+55.4	63.7
アメリカ	3,740	6,572	+75.7	30.8
カナダ	589	945	+60.4	4.4
オーストラリア/NZ	134	180	+34.3	0.8
アジア(除く日本)	30	45	+50.0	0.2
日本	10	8	-20.0	0.0
合計	13,261	21,358	+61.1	100.0

欧米での拡大要因:機関投資家の積極的な関与による
ESG投資のメインストリーム化

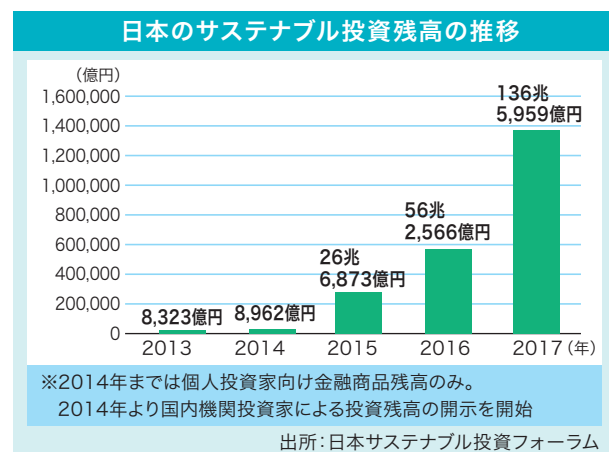
出所:Global Sustainable Investment Review 2016

重視、③公表情報に基づく評価、④パフォーマンス重視である。

※マテリアリティ：一定の評価・選定プロセスを通じ、CSRにおける重要項目を決めること、またはその項目

<国内の変化とその影響>

2015年の持続可能な開発目標（SDGs）の採択、COP21「パリ協定」の成立、年金積立金管理運用独立行政法人の国連責任投資原則の署名などにより、日本でもESG投資のメインストリーム化が加速した。サステナブル投資の残高は2014年の8,962億円から2017年の136兆5,959億円と急激な拡大を続けている。



非財務情報の開示内容は、市場に乗りにくい外部不経済の内示手段である、かつての「環境報告書」のようなものではなく、社会課題の解決もビジネスの一環として市場の中でやっていこうという意味を示すものに変化している。単なる情報開示から企業のブランディングの一翼を担っている。

ESGでは「ビジネスモデル」を通じた競争優位性と持続可能性を説明し、「稼ぐ力」「マテリアリティ」を示すことが必要であり、その一つの方法としてSDGsの活用があげられる。

「ESG」とは何か？		
E(環境)	S(社会)	G(ガバナンス)
気候変動と炭素排出	顧客満足度	取締役の構成
大気と水の汚染	情報保護・プライバシー	監査委員会の組織構造
生物多様性	ジェンダー・ダイバーシティ	贈収賄と汚職
森林伐採	従業員の企業への愛着	役員報酬
エネルギー効率	地域社会との関係	ロビー活動
廃棄物管理	人権	政治献金
水不足	労働条件	内部通報制度

出所：CFA Institute

2. SDGsと企業活動

7割以上の企業が「企業価値」というビジネスの側面からSDGsを捉えており、その取り組みは、SDGsの「理解」から「優先課題の決定」「目標の設定」へと着実に進捗している。

2017年5月に経済産業省より発行された、企業－投資家間の対話の手引き「価値協創ガイダンス」においても、SDGs等の国際的な枠組みを参照し、自社の企業価値の持続的向上に努めることが言及されている。同じく2017年11月に改定された経団連の「企業行動憲章」においてSDGs達成が打ち出されたのをはじめ、日本化学工業協会、日本証券業協会など業界団体単位でもSDGsへのコミットメントが続いている。

3. まとめ

「非財務的価値」に着目したESG投資のメインストリーム化が進み、上場企業はもとより、そのサプライチェーンに連なる企業の経営にも大きく影響する局面を迎えつつある。

長期投資家が期待する「ESG」は、競争優位の根拠となるビジネスモデルの長期にわたる持続可能性を、企業としてどのように捉えているかのロジック。「自社の強み」をこのロジックでいかに表現してみせるかが重要である。

ポイントとなるのは、リスクや事業機会となりうる社会課題を自らのビジネスモデルに落とし込む「事業との統合」という視点。社会課題の解決を成長と同期させ、これを持続可能なものとして示す「価値創造ストーリー」の提示が求められており、これが多くの企業が直面している課題。SDGsは、このための国際標準ツールとして大きなポテンシャルを秘めている。

非財務情報を通じた差別化は日進月歩であり、日本企業のビジネスモデルに則した価値創造ストーリーの提示や、気候関連財務開示タスクフォースへの対応など、新たなテーマについて、今後も不断の対応が求められる。

(国際部 片岡 昭彦)

挿入図について：竹ヶ原氏の講演資料をもとに作成